

(様式第1号)

## 公募型プロポーザル参加資格確認申請書

平成30年11月 日に公告されたスタートアップ企業調査委託業務に係るプロポーザルへの参加について、次のとおり必要書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

公益財団法人長崎県産業振興財団 理事長 田川 伸一 様

本社

--	--

郵便番号	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
所在地	<input type="text"/>						
フリガナ 商号又は名称	<input type="text"/>						
フリガナ 代表者職氏名	<input type="text"/>						印
電話番号	<input type="text"/>			FAX番号	<input type="text"/>		

支社

--	--

郵便番号	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
所在地	<input type="text"/>						
フリガナ 商号又は名称	<input type="text"/>						
フリガナ 代表者職氏名	<input type="text"/>						印
電話番号	<input type="text"/>			FAX番号	<input type="text"/>		

(次のいずれかの番号を○で囲むこと。)

消費税及び地方消費税	
1 課税	2 非課税

## 目 次

- 1 誓 約 書
- 2 財務関係明細書
- 3 営 業 概 要 書
- 4 委 任 状

## 添 付 書 類

- 1 法人にあつては、登記簿謄本
- 2 都道府県税に関し未納がないことを証する証明書
- 3 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び  
地方消費税の未納がないことを証する証明書
- 4 印鑑届（様式第2号）
- 5 本件とその種類及び規模を同じくする業務の実績一覧  
（様式第3号）

# 1 誓 約 書

公益財団法人長崎県産業振興財団が公告するスタートアップ企業調査業務委託に係る公募型プロポーザルに参加資格確認申請にあたり、公告2プロポーザル参加資格を満たしていることを誓約します。

また、プロポーザル参加資格を取得したうへは、企画提案書の提出、さらには契約の履行に至った場合も、関係法令等を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、万一違反不正の行為があった場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

平成 年 月 日

公益財団法人長崎県産業振興財団 理事長 田川 伸一 様

所 在 地

商号又は名称 印

代表者職氏名 印

## 2 財務関係明細書

貸借対照表 平成 年 月 日現在 単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
売掛金		短期借入金	
有価証券		未払金	
商品・製品・仕掛品		未払費用	
原材料及び貯蔵品		賞与引当金	
前払金		その他流動負債	
短期貸付金			
未収金		固定負債	
その他の流動資産		長期借入金	
貸倒引当金		退職給与引当金	
		その他固定負債	
固定資産			
有形固定資産		負債の部 合計	
土地			
建物・構築物		資本の部	
機械・運搬具		資本金	
工具器具・備品			
その他有形固定資産		法定準備金	
		資本準備金	
無形固定資産		利益準備金	
電話加入権			
その他無形固定資産		剰余金	
		任意積立金	
投資等		別途積立金	
		当期末処分利益	
		(当期利益)	
繰延資産			
		資本の部 合計	
資産の部 合計		負債・資本の部 合計	

損益計算書 ( 年 月 日から 年 月 日まで) 単位：千円

経常損益の部	
営業損益の部	
(ア) 売上高	
(イ) 売上原価	
(ウ) 売上総損益[(ア)-(イ)]	
(エ) 販売費及び一般管理費	
(オ) 営業利益[(ウ)-(エ)]	
営業外損益の部	
(カ) 営業外収益	
(キ) 営業外費用	
(ク) 経常利益[(オ)+((カ)-(キ))]	
特別損益の部	
(ケ) 特別利益	
(コ) 特別損失	
(サ) 税引前当期利益[(ク)+((ケ)-(コ))]	
(シ) 法人税住民税等	
(ス) 当期利益[(サ)-(シ)]	
(セ) 前期繰越利益等	
(ソ) 当期末処分利益[(ス)+(セ)]	

### 3 営業概要書

#### (1) 前2カ年の損益状況

	売上高(A)	売上総損益 (売上高－売上原 価)	当期利益	(A)のうち長崎県産業 振興財団への売上高
直前 事業年度	千円	千円	千円	千円
基準年度				

- (注) 1 直前事業年度欄は、基準年度の直前1年間の事業年度の実績を記入すること。  
2 基準年度欄は、基準年度の実績を記入すること。

#### (2) 前2カ年の自己資本金の状況

(単位：千円)

自己 資本 額	区分	資本金	資本 準備金	利益 準備金	任意・別途 積立金	当期 未処分利益	計
	直前の事業年度						
基準年度							

#### (3) 財務比率

利益率	当期利益	千円	×100=	%
	総売上高	千円		
固定長期 適合率	固定資産計	千	×100=	%
	長期借入金＋自己資本計	千		
流動比率	流動資産計	千	×100=	%
	流動負債計	千		

- (注) 小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。

(4) 営業経歴

創業年	営業年数	現組織への変更	現組織へ変更後の営業年数
MTSH 年	年 月	年 月	年 月 月

※ 年月数は基準日(新規:申請書を提出する日の属する月の初日、更新:更新年の7月1日)の前日までの年月数とする。

(5) 営業実績

損益計算書と同期間

品 目	金額	営業比率	長崎県産業振興財団 売上高欄
	(円)	%	(円)
合計			

(注) 合計欄の額は、損益計算書の売上高と一致すること。

(6) 従業員数（常勤の役員を含む。代表は除く。）

従業員数		技術関係職員 人	事務関係職員 人	その他職員 人	合計 人
	総従業員数				
	支社等の従業員数	( )	( )	( )	( )

技術関係職員等の職種別内訳

職種別	人数		資格等の内容
	総数	支社等	
		( )	
		( )	
		( )	
		( )	
		( )	
		( )	
		( )	
		( )	
		( )	

(注) 支社等の従業員数は支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

「職種別」欄はデザイン、設計、施工等公示を参考に必要な職種を記載してください。





(様式第2号)

登録番号					
------	--	--	--	--	--

印 鑑 届

弊社（店）が貴財団との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

平成 年 月 日

公益財団法人長崎県産業振興財団 理事長 田川 伸一 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

(

(様式第3号)

本件とその種類及び規模を同じくする業務の実績一覧

本店名又は営業所名

年度	発注機関	業務名	業務の概要	委託金額	契約年月日

- (注) 1 過去5箇年間に受託した本件とその種類及び規模を同じくする業務の実績を年度別に記入する。  
2 発注機関欄には、発注機関が地方自治体（独立行政法人含む）の場合は国、県、市町村名又を記入し、発注機関が当財団の場合は財団と記入する。  
3 業務の概要欄には、受託した業務の概要を簡潔に記入する。  
4 欄が不足するときは、別様とする。  
5 記入した業務のうち代表的な1件について、契約書の写しを添付するこ

(

(様式第4号)

## 質問書

平成 年 月 日

公益財団法人長崎県産業振興財団 理事長 様

所在地

商号又は名称

	担当者名	
連絡先	電話番号	
	FAX 番号	
	メールアドレス	

業務名：スタートアップ企業調査委託業務

質 問 事 項	
------------------	--

※質問事項に係る公告や実施要項の記載ページも併記すること。

(